

巻頭

エッセイ

計量的研究評価と
ライデン声明

小野寺 夏生

計量データ（特に論文の被引用数データ）の研究評価への利用は、適切に行われれば専門家（ピア）による評定をより妥当、公正にするための補完となり得るが、データの意味や性質が十分理解されないまま誤って利用される例が往々にしてみられる。このような状況に対し、研究評価における計量データの利用についてのガイドラインというべきライデン声明が公表された（参考文献①）。その背景、および声明の中核となる10項目の原則については参考文献②を参照いただくとして、ここでは、社会科学研究や地域研究に関する原則に言及したい。

原則2「機関、グループ又は研究者の研究目的に照らして業績を測定せよ」では、プログラムの目標をその開始時に明示し、業績を評価する指標はそれらの目標と明確に関係づけるべきであること、指標の選択やその活用の際にはより幅広い社会経済的および文化的な状況を考慮すべきであることを述べる。学術的知識の最前線を進める研究と社会的問題の解決を目指す研究とは目的が異なり、従って評価の観点も異なる。

原則3「優れた地域的研究を保護せよ」では、現在、優れた研究は英語で発表されるとみなされ、Web of Science (WoS) 収録誌も英語中心であるが、こうしたバイアスは、国・地域についての研究が多い人文・社会科学において特に問題が大きく、このような英語雑誌中心の見方が、研究の多元性や社会的関連性を抑制していると述べる。優

れた地域的研究を促進するためには、高品質の非英語文献に基づいた計量が有用である。

原則6「分野により発表と引用の慣行は異なることに留意せよ」では、多数の計量指標を揃え、分野によってそのなかから適切なものを選択できることが重要であるとする。外国雑誌論文、国内雑誌論文、図書、会議論文の発表媒体としての重要性は分野により異なる。また、分野により引用傾向に大きな差があるので、異なる分野間で比較をするためには、よく考えた規格化が必要であることも述べる。

原則3で述べられているように、WoSやScopusを人文・社会科学分野の研究評価に用いることの問題点はしばしば指摘されている。本号で紹介されているアジア諸国のデータベース等を用いて、地域的な研究の評価のための材料となるデータが産み出されれば、従来の引用データから得られるものとは別の観点からの意味を与えるであろう。ライデン声明がいうとおり、「すべての状況に適用できる単一の評価モデルはない」。

《参考文献》

- ① Hicks, D. et al., *Nature*, Vol.520 (7548), 2015, 429-431 (<http://dx.doi.org/10.1038/520429a>).
- ② 小野寺夏生・伊神正貫「研究計量に関するライデン声明について」『STI Horizon』Vol.2、No.4、文部科学省科学技術・学術政策研究所、2016年 (DOI: <http://doi.org/10.15108/stih>).

プロフィール

おのぞら なつお／筑波大学名誉教授、文部科学省科学技術・学術研究所客員研究官

1943年生まれ。大阪大学大学院修士課程修了。日本科学技術情報センター（現・科学技術振興機構）、筑波大学等を経て現職。専門は計量書誌学。訳書『計量書誌学辞典』（V・ディオダート著、芳鐘・岸田・小野寺訳、日本図書館協会、2008年）